



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安永 崇伸 TEL 03(3243)1167
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,440	△40.2	1,911	—	3,143	—	2,312	—	1,747	—	5,544	305.1
2024年3月期第1四半期	55,902	—	△4,573	—	△3,803	—	△3,206	—	△3,312	—	1,368	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.22	—
2024年3月期第1四半期	△55.92	—

(注) 2025年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期第1四半期の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	158,750	72,094	64,129	40.4
2024年3月期	147,961	55,135	47,638	32.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,456	—	5,378	—	4,388	—	1,885	—	31.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	74,375,508株	2024年3月期	59,517,808株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	142,014株	2024年3月期	142,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	69,280,927株	2024年3月期1Q	59,241,244株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは2025年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

（補足説明資料について）

同日に当社ホームページ（<https://www.erec.co.jp/ir/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(作成の基礎)	9
(セグメント情報)	9
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(初度適用)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.9「2. 要約四半期財務諸表及び主な注記（3）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

（1）当四半期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ロシアのウクライナへの侵攻、イスラエル・ハマスの衝突等、地政学リスクが高止まりする中、円安が進行し、インフレ率も高い状況にあり、燃料価格も上昇傾向にありました。国内の電力については、季節性もあり需要の水準は低位に留まり、市場価格も安価に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高は33,440百万円（前年同期比△40.2%）、売上原価は29,424百万円（同△50.0%）となり、売上総利益は4,015百万円（前年同期比は売上総損失3,002百万円）となりました。販売費及び一般管理費は2,146百万円（同△21.0%）となり、営業利益は1,911百万円（前年同期比は営業損失4,573百万円）、四半期利益は2,312百万円（前年同期比は四半期損失3,206百万円）となりました。

前年度の大幅赤字を踏まえ、構造改革を実施し、電力の調達方針の変更、部門間連携の強化により調達と小売りのバランスを最適化し、前期の逆ザヤ販売が解消しました。加えて、小売り部門において、独自性を生かした取組み、新施策が奏功し、営業利益は順調に進捗しました。また、5月30日に払込を完了した第三者割当増資の引受先である、JFEエンジニアリング、戸田建設と事業展開に関する業務提携を締結し、九電工、三井住友ファイナンス&リースとは国内外の事業展開に向け、具体的な協議を進めています。更に、海外事業が収益化に向けて着実に進捗しており、ベトナムにおいて、2024年12月にハウジャンバイオマス発電所※が運転開始、年内に2つのバイオマス発電所（イエンバイ、トゥエンクアン）※を着工する予定です。

事業別に状況をご説明します。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社、エバーグリーン・リテイリング株式会社を中核として、株式会社沖縄ガスニューパワー、ティーダッシュ合同会社、株式会社イーセルが販売を行っております。高压分野においては、当社グループ独自のプランの販売が拡大したことにより販売電力量は502百万kWhと前年同期比38.2%増加しました。一方で、ハイブリッドプラン（先物価格参照）の割合の増加、市場価格の下落に伴い販売単価が低下し、売上高は前年同期比0.8%減少しました。低压分野においては、高使用量、高粗利の法人需要家の新規申込増に伴い、販売電力量が288百万kWhと6.1%増加し、供給件数については、代理店とのコミュニケーションの強化やWebサイトの改善等が奏功し、303千件（0.7%増）となり、売上高が6.0%増加しました。

トレーディング事業については、確定した販売量に対して適正な量と価格で都度調達する戦略を取ったことにより、過剰な供給力を抱えるリスクが減少しました。卸販売など外販向け余剰が無くなり、特に卸の販売電力量、売上高は共に前年同期比では大きく減少しましたが、収支は安定し概ね事業計画に沿った結果となりました。一方で、卸電力取引市場（JEPX）での取引、他社との相対取引及び電力デリバティブ取引など、トレーディングのノウハウを小売り事業向けに使うことで、独自の小売販売メニューやスキームの立案、組成にも取り組み、弊社グループの小売販売への貢献がありました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所が概ね計画通り稼働いたしました。一方で、土佐発電所はPKS価格とFIP単価を考慮し、糸魚川発電所は石炭価格と電力市場の価格を考慮した運用を続け、当期間では発電を行いませんでした。

燃料事業については、バイオマス燃料需給に伴う市況の上下があったものの、長期契約による調達・供給により、概ね計画通りの結果となりました。一方で、国内他社バイオマス発電所のトラブルや運転開始遅延等に伴うPKSおよび木質ペレットの価格下落局面では、追加調達の活用にも取り組み、加えて、ベトナム国をメインに木質残渣等の未利用バイオマス燃料の活用や、ニューソルガムの栽培によるバイオマス燃料の開発を推進しています。

※これらの発電所は、環境省の「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism: JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」（優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証（MRV）を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。）に採択されている。ハウジャンバイオマス発電所については、2022年7月1日付「令和4年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。イエンバイ、トゥエンクアンの二つの発電所については、2024年3月22日付「令和5年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」における採択について」にて公表。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は69,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,698百万円増加いたしました。これは主に営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)が減少したものの、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は89,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,090百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産及びその他の金融資産(非流動)が増加したことによるものであります。

この結果、資産は158,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,788百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は41,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,449百万円減少いたしました。これは主に借入金(流動)が増加したものの、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。非流動負債は44,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したものの、社債及び借入金(非流動)が減少したことによるものであります。

この結果、負債は86,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,170百万円減少いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は72,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,959百万円増加いたしました。これは主に第三者割当により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は40.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、2024年5月10日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において多額の当期純損失などを計上したことにより純資産が減少した結果、前連結会計年度末において、一部の借入契約等に付されている財務制限条項に抵触いたしました。

しかしながら、財務制限条項に抵触した当該契約につきましては、該当する全ての取引金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,488	19,670	31,140
営業債権及びその他の債権	29,719	27,312	24,939
棚卸資産	2,311	2,388	1,680
その他の金融資産	11,288	8,108	3,405
未収還付法人所得税	402	2,360	2,046
その他の流動資産	2,109	7,008	6,332
流動資産合計	79,320	66,848	69,546
非流動資産			
有形固定資産	57,373	34,618	35,369
使用権資産	4,096	1,676	1,593
のれん	3,943	3,078	3,078
無形資産	1,707	1,629	1,564
持分法で会計処理されている投資	3,258	9,644	9,698
その他の金融資産	25,211	29,210	36,609
繰延税金資産	885	590	539
その他の非流動資産	729	663	750
非流動資産合計	97,205	81,113	89,203
資産合計	176,525	147,961	158,750

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	21,968	17,644	14,380
借入金	14,761	22,386	23,509
リース負債	531	383	200
その他の金融負債	4,529	320	444
未払法人所得税	4,611	1,727	445
その他の流動負債	3,020	3,941	2,972
流動負債合計	49,424	46,403	41,953
非流動負債			
社債及び借入金	40,265	33,516	30,566
リース負債	3,495	1,495	1,585
その他の金融負債	409	421	493
退職給付に係る負債	1,011	886	875
引当金	6,840	5,424	5,442
繰延税金負債	2,677	4,678	5,738
非流動負債合計	54,700	46,422	44,702
負債合計	104,124	92,826	86,655
資本			
資本金	11,313	11,362	17,291
資本剰余金	10,225	11,013	16,926
利益剰余金	35,797	13,283	15,021
自己株式	△124	△124	△124
その他の資本の構成要素	3,576	12,102	15,014
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,788	47,638	64,129
非支配持分	11,612	7,497	7,965
資本合計	72,401	55,135	72,094
負債及び資本合計	176,525	147,961	158,750

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	55,902	33,440
売上原価	58,904	29,424
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,002	4,015
販売費及び一般管理費	2,714	2,146
その他の収益	1,149	47
その他の費用	5	4
営業利益又は営業損失(△)	△4,573	1,911
金融収益	985	1,508
金融費用	84	240
持分法による投資損益(△は損失)	△130	△35
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△3,803	3,143
法人所得税費用	△596	831
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,206	2,312
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,312	1,747
非支配持分	106	565
四半期利益又は四半期損失(△)	△3,206	2,312
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失(△)(円)	△55.92	25.22

(注) 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,206	2,312
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	564	337
純損益に振り替えられることのない項目合計	564	337
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,711	2,640
在外営業活動体の換算差額	283	181
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	16	73
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,011	2,894
税引後その他の包括利益	4,575	3,231
四半期包括利益	1,368	5,544
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,209	4,952
非支配持分	159	592
四半期包括利益	1,368	5,544

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株の発行を決議し、2024年5月30日付で全ての払込手続が完了しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が5,928百万円、資本剰余金が5,898百万円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が17,291百万円、資本剰余金が16,926百万円となっております。なお、新株の発行に係る直接発行費用29百万円（税効果考慮後）を資本剰余金から控除しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費及び償却費	1,012	908

なお、当社グループは豊前ニューエナジー合同会社の持分の過半数を自己の計算において所有しておりますが、出資者間による2023年4月1日付の出資者間協定の変更に関する覚書の締結により、重要事項の決定は出資者全員の同意が必要となったことから、当社グループは同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなりました。このため、前第1四半期連結累計期間より、豊前ニューエナジー合同会社を連結の範囲から除外し持分法適用会社としました。なお、持分の売却は伴わないため、受取対価の受領はなく、所有割合の変更もありません。

連結の範囲除外に係る現金及び現金同等物の減少額は、6,444百万円であります。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2023年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リース認識・測定を行っております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、2022年8月1日に行われた糸魚川発電株式会社との企業結合について、2023年3月期の日本基準において暫定的な会計処理を行っていましたが、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡りして反映させております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、その結果、「無形固定資産」及び「資産除去債務」がそれぞれ増加し、「利益剰余金」及び「非支配株主持分」が減少しております。

2023年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	33,621	△133	-	33,488	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	26,078	3,640	-	29,719	(b)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	2,311	-	-	2,311		棚卸資産
関係会社短期貸付金	5,195	6,092	-	11,288	(a) (c)	その他の金融資産
未収入金	3,640	△3,640	-	-	(b)	
未収消費税等	1,297	△1,297	-	-	(d)	
デリバティブ債権	5,714	△5,714	-	-	(c)	
	-	402	-	402	(d)	未収還付法人所得税
その他	1,468	701	△60	2,109	(d) (i) (t)	その他の流動資産
流動資産合計	79,329	50	△60	79,320		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	57,503	△17	△111	57,373	(j)	有形固定資産
	-	17	4,078	4,096	(k)	使用権資産
無形固定資産	5,701	△1,757	-	3,943	(l)	のれん
	-	1,707	-	1,707		無形資産
投資有価証券	2,681	22,643	△113	25,211	(c) (n)	その他の金融資産
関係会社株式	2,708	-	550	3,258	(e) (m)	持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	808	-	77	885	(q)	繰延税金資産
長期前払費用	729	△729	-	-	(d)	
敷金及び保証金	6,959	△6,959	-	-	(c)	
デリバティブ債権	8,016	△8,016	-	-	(c)	
その他	8,218	△7,489	-	729	(c) (d)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△550	550	-	-	(c)	
固定資産合計	92,775	△50	4,480	97,205		非流動資産合計
資産合計	172,105	-	4,419	176,525		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	19,137	2,462	368	21,968	(b) (s)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	9,440	5,342	△20	14,761	(f) (o)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	5,342	△5,342	-	-	(f)	
	-	12	519	531	(k)	リース負債
未払金	2,462	1,995	71	4,529	(b) (c) (p)	その他の金融負債
未払法人税等	4,611	-	-	4,611		未払法人所得税
賞与引当金	323	△323	-	-	(d)	
デリバティブ債務	4,452	△4,452	-	-	(c)	
その他	2,629	305	85	3,020	(d) (r)	その他の流動負債
流動負債合計	48,400	-	1,023	49,424		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	5,000	35,345	△80	40,265	(f) (o)	社債及び借入金
長期借入金	35,345	△35,345	-	-	(f)	
	-	5	3,490	3,495	(k)	リース負債
退職給付に係る負債	286	-	725	1,011	(r)	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,419	-	421	6,840	(d) (j)	引当金
繰延税金負債	2,161	-	515	2,677	(q)	繰延税金負債
デリバティブ債務	151	△151	-	-	(c)	
その他	387	145	△123	409	(c) (t)	その他の金融負債
固定負債合計	49,751	-	4,948	54,700		非流動負債合計
負債合計	98,152	-	5,972	104,124		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,313	-	-	11,313		資本金
資本剰余金	10,088	-	137	10,225	(t)	資本剰余金
利益剰余金	36,315	-	△518	35,797	(x)	利益剰余金
自己株式	△124	-	-	△124		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	4,420	-	△844	3,576	(n) (v) (w)	その他の資本の 構成要素
	-	-	△1,225	60,788		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	11,939	-	△327	11,612	(u)	非支配持分
純資産合計	73,953	-	△1,552	72,401		資本合計
負債純資産合計	172,105	-	4,419	176,525		負債及び資本合計

2023年6月30日（前第1四半期連結会計期間）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	17,456	△61	-	17,395	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	19,951	6,341	-	26,293	(b)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	1,987	-	-	1,987		棚卸資産
関係会社短期貸付金	5,628	5,804	-	11,433	(a) (c)	その他の金融資産
未収入金	6,341	△6,341	-	-	(b)	
未収消費税等	2,087	△2,087	-	-	(d)	
デリバティブ債権	5,680	△5,680	-	-	(c)	
	-	406	△313	93	(d) (q)	未収還付法人所得税
その他	1,804	1,618	△67	3,356	(d) (i) (t)	その他の流動資産
流動資産合計	60,939	0	△380	60,558		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	35,397	△15	△22	35,358	(j)	有形固定資産
	-	15	3,186	3,202	(k)	使用権資産
無形固定資産	5,617	△1,691	17	3,943	(l)	のれん
	-	1,691	-	1,691		無形資産
投資有価証券	2,864	26,946	245	30,056	(c) (n)	その他の金融資産
関係会社株式	2,832	5,924	600	9,357	(e) (m)	持分法で会計処理 されている投資
関係会社出資金	5,924	△5,924	-	-	(e)	
繰延税金資産	672	-	34	706	(q)	繰延税金資産
長期前払費用	617	△617	-	-	(d)	
敷金及び保証金	6,634	△6,634	-	-	(c)	
デリバティブ債権	11,143	△11,143	-	-	(c)	
その他	9,756	△9,139	-	617	(c) (d)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△588	588	-	-	(c)	
固定資産合計	80,871	△0	4,062	84,934		非流動資産合計
資産合計	141,810	-	3,682	145,492		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	11,630	2,771	22	14,424	(b) (s)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	9,940	2,811	-	12,751	(f) (o)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	2,811	△2,811	-	-	(f)	
	-	12	467	480	(k)	リース負債
未払金	2,771	254	-	3,025	(b) (c) (p)	その他の金融負債
未払法人税等	1,489	-	△205	1,284	(q)	未払法人所得税
賞与引当金	134	△134	-	-	(d)	
デリバティブ債務	2,996	△2,996	-	-	(c)	
その他	1,166	93	83	1,342	(d) (r)	その他の流動負債
流動負債合計	32,940	-	368	33,308		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	11,000	20,810	△49	31,760	(f) (o)	社債及び借入金
長期借入金	20,810	△20,810	-	-	(f)	
	-	5	2,651	2,656	(k)	リース負債
退職給付に係る負債	264	-	734	998	(r)	退職給付に係る負債
資産除去債務	5,240	-	514	5,755	(d) (j)	引当金
繰延税金負債	1,662	-	243	1,905	(q)	繰延税金負債
その他	387	△5	△123	258	(c) (t)	その他の金融負債
固定負債合計	39,364	-	3,971	43,336		非流動負債合計
負債合計	72,304	-	4,339	76,644		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,313	-	-	11,313		資本金
資本剰余金	10,088	-	153	10,241	(t)	資本剰余金
利益剰余金	31,211	-	△32	31,178	(x)	利益剰余金
自己株式	△124	-	-	△124		自己株式
その他の包括利益	8,336	-	△503	7,832	(n) (v) (w)	その他の資本の 構成要素
累計額合計	-	-	△383	60,442		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,680	-	△274	8,405	(u)	非支配持分
純資産合計	69,506	-	△657	68,848		資本合計
負債純資産合計	141,810	-	3,682	145,492		負債及び資本合計

2024年3月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	23,506	△3,836	-	19,670	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	21,106	6,205	-	27,312	(b)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	2,388	-	-	2,388		棚卸資産
関係会社短期貸付金	3,301	4,806	-	8,108	(a) (c)	その他の金融資産
未収入金	6,205	△6,205	-	-	(b)	
未収消費税等	4,714	△4,714	-	-	(d)	
デリバティブ債権	740	△740	-	-	(c)	
	-	2,360	-	2,360	(d)	未収還付法人所得税
その他	4,938	2,124	△55	7,008	(d) (i) (t)	その他の流動資産
流動資産合計	66,903	-	△55	66,848		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	34,682	△0	△62	34,618	(j)	有形固定資産
	-	0	1,675	1,676	(k)	使用権資産
無形固定資産	4,428	△1,629	279	3,078	(l)	のれん
	-	1,629	-	1,629		無形資産
投資有価証券	3,666	25,276	267	29,210	(c) (n)	その他の金融資産
関係会社長期貸付金	1,500	△1,500	-	-	(c)	
関係会社株式	2,759	6,290	594	9,644	(e) (m)	持分法で会計処理 されている投資
関係会社出資金	6,290	△6,290	-	-	(e)	
繰延税金資産	570	-	20	590	(q)	繰延税金資産
長期前払費用	602	△602	-	-	(d)	
敷金及び保証金	2,817	△2,817	-	-	(c)	
デリバティブ債権	13,113	△13,113	-	-	(c)	
その他	8,190	△7,587	61	663	(c) (d) (i)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△344	344	-	-	(c)	
固定資産合計	78,277	-	2,835	81,113		非流動資産合計
資産合計	145,180	-	2,780	147,961		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	15,047	2,466	130	17,644	(b) (s)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	14,830	3,200	4,356	22,386	(f) (o)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	3,200	△3,200	-	-	(f)	
	-	3	379	383	(k)	リース負債
未払金	2,466	△2,146	-	320	(b) (c) (p)	その他の金融負債
未払法人税等	1,727	-	-	1,727		未払法人所得税
賞与引当金	166	△166	-	-	(d)	
デリバティブ債務	316	△316	-	-	(c)	
その他	3,656	159	125	3,941	(d) (r)	その他の流動負債
流動負債合計	41,411	-	4,992	46,403		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	11,000	26,913	△4,397	33,516	(f) (o)	社債及び借入金
長期借入金	26,913	△26,913	-	-	(f)	
	-	12	1,482	1,495	(k)	リース負債
退職給付に係る負債	360	-	525	886	(r)	退職給付に係る負債
資産除去債務	5,303	-	120	5,424	(d) (j)	引当金
繰延税金負債	4,399	-	278	4,678	(q)	繰延税金負債
デリバティブ債務	161	△161	-	-	(c)	
その他	396	149	△123	421	(c) (t)	その他の金融負債
固定負債合計	48,536	-	△2,113	46,422		非流動負債合計
負債合計	89,947	-	2,878	92,826		負債合計
純資産の部						資本
資本金	11,362	-	-	11,362		資本金
資本剰余金	10,898	-	114	11,013	(t)	資本剰余金
利益剰余金	12,751	-	531	13,283	(x)	利益剰余金
自己株式	△125	-	1	△124		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	12,617	-	△514	12,102	(n) (v) (w)	その他の資本の 構成要素
	-	-	133	47,638		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,728	-	△231	7,497	(u)	非支配持分
純資産合計	55,233	-	△98	55,135		資本合計
負債純資産合計	145,180	-	2,780	147,961		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（連結損益計算書項目）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	55,902	-	-	55,902		売上高
売上原価	59,047	-	△142	58,904	(j) (k) (r) (s)	売上原価
売上総損失（△）	△3,145	-	142	△3,002		売上総損失（△）
販売費及び一般管理費	2,782	△15	△52	2,714	(h) (i) (k) (l) (o) (r) (s)	販売費及び一般管理費
	-	1,149	-	1,149	(g)	その他の収益
	-	34	△29	5	(g)	その他の費用
営業損失（△）	△5,927	1,130	224	△4,573		営業損失（△）
営業外収益	2,134	△2,134	-	-	(g)	
営業外費用	342	△342	-	-	(g)	
	-	985	0	985	(g) (n)	金融収益
	-	56	27	84	(g) (o)	金融費用
	-	△250	120	△130	(g) (m)	持分法による投資損益 （△は損失）
税金等調整前 四半期純損失（△）	△4,135	15	316	△3,803		税引前四半期損失（△）
法人税、住民税及び 事業税	1,230	△1,643	△183	△596	(h) (q)	法人所得税費用
法人税等調整額	△1,658	1,658	-	-	(h)	
四半期純損失（△）	△3,706	-	500	△3,206		四半期損失（△）
						四半期利益又は 四半期損失（△）の帰属
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△3,797	-	485	△3,312		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	91	-	14	106	(u)	非支配持分

(連結包括利益計算書項目)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純損失 (△) その他の包括利益	△3,706	-	500	△3,206		四半期損失 (△) その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	213	-	350	564	(n)	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
	-	-	350	564		純損益に振り替えられる ことのない項目合計 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	3,456	-	255	3,711	(w)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	283	-	-	283		在外営業活動体の換算差 額
持分法適用会社に 対する持分相当額	15	-	0	16		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
	-	-	255	4,011		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	3,968	-	606	4,575		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	262	-	1,106	1,368		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	118	-	1,091	1,209		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	144	-	14	159	(u)	非支配持分

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整
 （連結損益計算書項目）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	244,977	-	-	244,977		売上高
売上原価	254,143	-	△458	253,685	(j) (k) (r) (s)	売上原価
売上総損失（△）	△9,166	-	458	△8,708		売上総損失（△）
販売費及び一般管理費	10,685	△13	△463	10,208	(h) (i) (k) (l) (o) (r) (s)	販売費及び一般管理費
	-	192	-	192	(g)	その他の収益
	-	2,984	240	3,224	(g)	その他の費用
営業損失（△）	△19,851	△2,778	681	△21,949		営業損失（△）
営業外収益	2,650	△2,650	-	-	(g)	
営業外費用	1,187	△1,187	-	-	(g)	
特別損失	2,260	△2,260	-	-	(g)	
	-	2,222	5	2,227	(g) (n)	金融収益
	-	464	113	577	(g) (o)	金融費用
	-	235	114	350	(g) (m)	持分法による投資損益 （△は損失）
税金等調整前 当期純損失（△）	△20,649	13	687	△19,949		税引前損失（△）
法人税、住民税及び 事業税	1,665	268	△266	1,667	(h) (q)	法人所得税費用
法人税等調整額	255	△255	-	-	(h)	
当期純損失（△）	△22,570	-	953	△21,616		当期損失（△）
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△22,257	-	910	△21,347		当期損失（△）の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純損失（△）	△313	-	43	△269	(u)	非支配持分

(連結包括利益計算書項目)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純損失 (△)	△22,570	-	953	△21,616		当期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	1,131	-	359	1,490	(n)	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
	-	-	147	147	(r)	確定給付制度の再測定
	-	-	506	1,638		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	6,848	-	1,907	8,756	(w)	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	204	-	-	204		在外営業活動体の換算差 額
持分法適用会社に 対する持分相当額	54	-	△0	54		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
	-	-	1,907	9,015		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	8,239	-	2,413	10,653		税引後その他の包括利益
包括利益	△14,331	-	3,367	△10,963		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	△14,060	-	3,306	△10,756		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	△270	-	61	△207	(u)	非支配持分

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示の組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりです。

(a) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(b) 営業債権及び営業債務

日本基準では区分掲記していた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(c) その他の金融資産及び金融負債

日本基準では区分掲記していた「関係会社短期貸付金」及び「デリバティブ債権（流動）」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「関係会社長期貸付金」、「敷金及び保証金」、「デリバティブ債権（固定）」及び固定資産の「その他」に含めていた出資金等については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（固定）」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

日本基準では区分掲記していた「デリバティブ債務（流動）」は、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「デリバティブ債務（固定）」は、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(d) その他の流動資産及び流動負債

日本基準では流動資産に区分掲記していた「未収消費税等」及び流動資産の「その他」に含めていた前渡金については、IFRSでは「その他の流動資産」に組替えて表示しており、日本基準では固定資産に区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に組替えて表示しております。

また、流動資産の「その他」に含めていた未収還付法人税等については、IFRSでは「未収還付法人所得税」として別掲しております。

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」及び流動負債の「その他」に含めていた預り金等については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは「引当金（非流動）」に組替えて表示しております。

(e) 持分法で会計処理されている投資の計上額

日本基準では区分掲記していた「関係会社株式」及び「関係会社出資金」については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に振替えて表示しております。

(f) 社債及び借入金

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に組替えて表示しております。

(g) 営業外損益及び特別損益

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(h) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

また、日本基準において、事業税の外形標準課税の付加価値割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「法人所得税」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

(i) 契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりますが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。

(j) 有形固定資産

日本基準では、資産除去債務資産について当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率の再検討を行った上で資産除去債務資産を認識しております。

(k) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

(l) のれんの計上額

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却せずに毎期減損テストを行います。

(m) 持分法で会計処理されている投資の計上額

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を行っておりません。

また、日本基準では、一部の持分法適用会社における有形固定資産（械装置及び運搬具、工具器具及び備品）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(n) 金融資産

日本基準では市場価格のない有価証券について取得原価を基礎として計上しておりますが、IFRSでは公正価値で測定したうえで、その変動額を有価証券の性質に応じて純損益又はその他の包括利益にて認識しております。

(o) 社債及び借入金

当初認識後に償却原価で測定する社債及び借入金の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSでは社債及び借入金の当初測定額から減算していません。

また、財務制限条項に抵触している「長期借入金」をIFRSでは「借入金（流動）」に振り替えております。

(p) 条件付対価

日本基準では、買収時に日本基準による企業結合が適用された取引に係る条件付対価について、企業結合後にその交付又は引渡しが確実となる時点までは認識していませんでしたが、IFRSでは、条件付対価の公正価値を測定し、当該公正価値を「その他の金融負債（流動）」として認識しております。

(q) 法人所得税

日本基準においては、各四半期における税金費用は原則として年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは年間の見積利益総額に適用される税率、すなわち、期中報告期間の税引前利益に適用される見積平均年次実効税率を用いて計上しております。

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(r) 従業員給付

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇に対して負債を計上しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、日本基準では、簡便法（退職給付にかかる期末

自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しておりましたが、IFRSでは、予測単位積増方式により計算しております。また、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。

(s) 賦課金

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用処理するとともに流動負債の「営業債務及びその他の債務」として計上しています。

(t) 資本剰余金の調整

日本基準では株式報酬制度（業績連動型株式報酬制度）に係る給付見込額を固定負債の「その他」に計上していましたが、IFRSでは株式給付見込額は持分決済型株式報酬として会計処理しており、その調整額は「資本剰余金」に計上しています。

また、譲渡制限付株式報酬について、日本基準では株式の付与時点で資本の増加を認識しておりましたが、IFRSでは株式付与後の役務提供の発生に応じて資本の増加を認識しております。

(u) 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが（負の残高の場合でも親会社の所有者と非支配持分に帰属させることが契約によって定められている場合を除く）、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

(v) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(w) キャッシュ・フロー・ヘッジ

日本基準においてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に累積された金額を非金融資産若しくは非金融負債にベース・アジャストメントする際には、組替調整に準じて、その他の包括利益に影響させておりましたが、IFRSにおいては組替調整には該当しないため、「その他の包括利益」には影響させておりません。

(x) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりです。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	移行日 (2023年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
持分法適用会社の有形固定資産の 計上額の調整	822	845	912
使用権資産、リース負債の計上 のれんに関する調整	△491	△483	△432
資産除去債務に関する調整	-	93	366
退職給付会計に関する調整	△350	△352	△126
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△650	△660	△465
その他	431	431	431
	△279	93	△153
合計	△518	△32	531